

令和8年度 草津市まち・ひと・しごと創生本部会議

論点整理資料

● 第3期 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

本市では、総合計画を“総合的かつ計画的なまちづくりの指針”として、市の最上位の計画に位置付け、行政運営を進めることとしており、総合計画に基づき、人口増加に繋がる各種施策等を相互につながりをもたせながら展開しています。

第1期基本計画は、令和3年度から令和6年度を計画期間として、人口増加に対応したまちづくりを進めるとともに、将来的な人口減少局面で生じる様々な課題に柔軟かつ適切に対応するための方策を講じるなど、将来にわたり持続可能なまちを目指してまいりました。

令和7年度からは、第2期基本計画(令和7年度から令和10年度)を策定し、第1期基本計画の計画期間中の社会情勢の変化を踏まえ、引き続き将来にわたり持続可能なまちを目指すものとしています。

このまちづくりの方向性は、「まち・ひと・しごと創生法(※)」の趣旨と同じものであることから、目指すべきまちの実現に向けて、一体的なまちづくりを展開していくことが求められています。

このことから、本市では、第6次総合計画第1期基本計画と第2期草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に策定し取組を進めてきました。第2期基本計画と第3期草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略についても一体的に策定し、さらに魅力的で持続可能なまちの実現に向けた取組を進めています。

※まち・ひと・しごと創生法(目的(第1条)):

少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力のある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

現在、本市は人口増加局面にありますが、第6次草津市総合計画期間中には、人口減少局面を迎えることが見込まれていることから、今後、より一層の地方創生の取組を進めていく必要があります。

(1) 令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）
活用事業について

【概要】

令和7年度に交付を受けた新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)の「事業効果」と「今後の方針」について、外部有識者から「事業の評価」を受けるにあたり、本部会議および幹事会にて本市の評価を検証いただきます。

「事業の効果」と「今後の方針」の基準は、資料1の下段に記載のとおり国から示されています。

【新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)】

事業名	「笑顔のまち、住みやすいまち やまだ」の地方創生拠点整備事業
事業効果	<u>効果の有無はまだわからない</u>
理由	整備対象施設がまだ供用開始前であり、効果が現れる時期に達していないため。
今後の方針	<u>事業の継続</u>
理由	供用開始に向けて、引き続き建設を進めていく。

事業名	「美しい心と活気のあるまち・矢倉」の地方創生拠点整備事業
事業効果	<u>効果の有無はまだわからない</u>
理由	整備対象施設がまだ供用開始前であり、効果が現れる時期に達していないため。
今後の方針	<u>事業の継続</u>
理由	供用開始に向けて、引き続き建設を進めていく。

(2) 地域未来交付金(地域未来推進型) 事業について

令和8年度においては、令和7年度まで実施していた「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)」が「地域未来交付金(地域未来推進型)」に名称を変更し、内容については、地域特性等を最大限に生かし、地場産業の付加価値向上を通じて、地方の暮らしの安定を実現し、「強い経済」の構築を支援する制度設計であります。当市における対象事業は、以下のとおりです。

なお、令和8年度に実施している事業の評価は、令和9年度において、(1)と同様に「事業効果」と「今後の方針」について、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会において検証いただく予定をしています。

地域未来交付金(地域未来推進型)

- ・ 「笑顔のまち、住みよいまち やまだ」の地方創生拠点整備事業
(実施期間:令和7～8年度)
- ・ 「美しい心と活気のあるまち・矢倉」の地方創生拠点整備事業
(実施期間:令和7～8年度)
- ・ 「道の駅」活用・リニューアル&防災拠点化プロジェクト
(実施期間:令和7～11年度)
- ・ 鉄道を起点としたツーリズム促進プロジェクト
(実施期間:令和8～10年度)
- ・ 人と企業が交わる、魅力と活力のあふれる推進プロジェクト～スタートアップを核とした地域版イノベーション・エコシステム構築～
(実施期間:令和8～10年度)

(3) 令和7年度草津市企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税は、国が認定した地方公共団体の「地方創生プロジェクト」に対して、企業が寄附を行った場合に、法人関係税において寄附額の最大約9割の軽減効果があるものです。

令和7年度実績

対象事業	寄附事業者	金額
読書のまち推進事業	多摩電子工業 株式会社	ポータブル電源 (116,360円)
読書のまち推進事業	株式会社 NEXYZ. ファシリティーズ	・500,000円 ・空間除菌脱臭機 (900,000円)
防災対策事業 (防災備蓄倉庫整備事業)	日本生命保険相互会社	※非公表

アーバンデザインセンター運営・活動事業	株式会社 名古屋化学工業所	3, 000, 000円
公用自動車管理費 (脱炭素社会への転換を目指した公用車の電動車導入)	滋賀ホンダ販売 株式会社	EV 自動車 (2, 861, 000円)
市 立 プ ー ル 活 用 事 業 (水泳学習移行)	前田建設工業 株式会社	※非公表
アーバンデザインセンター運営・活動事業	株式会社 山海	10, 000, 000円
第 6 次 草 津 市 総 合 計 画 第2期基本計画推進事業	株式会社 キョウドウ	※非公表
防災対策事業 (防災備蓄倉庫整備事業)	株式会社 皆藤製作所	5, 000, 000円
公立保育所等給食調理業務委託事業	株式会社 アミパラ	1, 000, 000円